

# 平成 29 年度予算編成に関する説明書

## 1. 国の動向と地方財政対策

### (1) 日本経済の状況と国の動向

政府が作成した「経済財政運営と改革の基本方針 2016」(骨太 2016)では、日本経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的要件)に大きな変化はないが、世界経済の見通しに対する下方リスクが高まっており、また、国内経済も個人消費や設備投資等の民需に力強さを欠いた状況であるとしており、その要因は人口減少、高齢化、現役世代の先行き不安等の構造的課題であるため、生産性・イノベーション力を引き上げ、働き方改革を進めることなどにより、潜在成長率を高めていくと同時に、新市場の開拓、潜在需要の掘り起こし等、需要の拡大が必要であるとしています。

このような状況に対し、政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率引上げの延期を行いながら、「成長の分配と好循環の実現」により日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこと、また、改革の成果を活用しながら財政の収支改善をはかる「経済・財政一体改革」を引き続き推進することを明らかにし、補正予算による経済対策及び熊本地震からの復興事業等に取り組んでいます。

### (2) 地方財政対策

平成 29 年度の地方財政対策は、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額については平成 28 年度を 0.4 兆円上回る額を確保することとしています。

一般財源総額 62.1 兆円(前年度比 + 0.4 兆円)

(内訳)

・ 地方税	39.1 兆円(前年度比 + 0.4 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円(前年度比 + 0.1 兆円)
・ 地方交付税	16.3 兆円(前年度比 0.4 兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0 兆円(前年度比 + 0.3 兆円)

## 2. 苓北町の財政状況と平成29年度予算編成方針

### (1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、平成27年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾性力を示す経常収支比率は87.6%、前年度比6.6%と改善がみられました。要因として、歳入面では平成26年度の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源分）が平年度化されたことにより経常一般財源が増加したこと、また、歳出面では定年退職者5名に対して新規採用者3名の人件費差額など経常支出額が減少したことなどによります。

しかしながら、近年の国の経済対策を活用し、計画の前倒しを含め事業に取り組んできたこと、また、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、早急に取り組んできた緊急防災・減災事業などにより、地方債残高は増加し、基金残高は減少したため、将来負担比率は140.1%となり、今後の財政運営上、大きな課題となりました。

次に、平成29年度の財政見通しについては、本町の自主財源の根幹である固定資産税（主に償却資産分）が当初予算比で約2.2千万円減額する見込みです。

また、地方交付税における普通交付税について、平成28年度は人口減少（国勢調査）による影響額を約1.2億円の減額と見込んで予算計上しておりましたが、人口減少が著しい自治体に配慮した算定方式が導入されたため、平成29年度も同様の算定方式が採用されること、併せて臨時財政対策債振替額の増を考慮し、12.9億円、前年度比1.2億円増の予算計上を行いました。

### (2) 平成29年度予算編成方針及び内容

平成29年度の予算編成は、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」を基本目標とし、目標達成に向け、「苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に積極的に取り組む予算として編成を行いました。

具体的には、国の総合戦略にも掲げられている「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則」である、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視を踏まえ、「ふるさと苓北未来プラン（苓北町振興計画）」に沿い、次の5つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

## 【重点取り組み事項】

**交流人口の拡大につながる施策**

**地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策**

**町内産業の支援・育成につながる施策**

**地域社会を担う個性豊かで多様な人材確保と、これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策**

**新たな財源確保につながる施策**

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

## 3. 平成29年度予算（案）の主な内容

### （1）重点施策について

**交流人口の拡大につながる施策**

崎津集落を構成資産に含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を見据え、長崎天草航路のさらなる普及活動、情報発信等に取り組むとともに、航路利用者の利便性向上を図り、交流人口の増加に努めます。

次に、昨年度芝生化した麒麟運動公園施設の充実を図り、坂瀬川グラウンドと併せ、さらなるスポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、イベント事業においては苓北じゃっと祭、吟詠大会、夕やけマラソン、九州オルレ（天草・苓北コース）さらに、現在町商工会が中心となって事業計画がなされている富岡城お城まつりに参画し、町のPR事業を含め交流人口の拡大を図ります。

また、第3期富岡志岐地区都市再生整備計画事業（平成28年度～平成32年度）に取り組む、歴史を活かした交流人口の拡大に努めます。

**地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策**

農業費において、国の補助制度を活用し、新規就農者への助成を実施すると

ともに、商工費においては、町独自の施策として商工業の新規起業者や後継者育成への助成、天草管内の商工会等が主体となって組織する合同企業説明会実行委員会に参画し、町内企業への就業機会の創出に努めます。

また、町が貸し付けを行う奨学資金においては、返還免除の規程（国家資格等取得など）を設け、町内企業への就業機会の創出を図っていきます。

### **町内産業の支援・育成につながる施策**

町内の基幹産業である農業、林業、漁業をしっかりと底支えするため、平成29年度も前年度に引き続き各種の補助事業経費を計上し、耕作・栽培・畜産などの支援に加え後継者の育成支援に努めます。

また、遊休農地の有効利用のため、担い手農家への農地の集積や荒廃を防止するための対策を行うほか、特産品の開発、販路拡大、地産地消の取り組みに支援を行います。

### **地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策**

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教育力の向上に努めます。

特に教育においては、ゆとり教育の弊害として子どもたちの学力低下が問題視され、それらを打開すべく、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新学習指導要領に基づく教育が始まりましたが、引き続き、「わかる授業」、「充実感がもてる授業」の実践に取り組むとともに、次期学習指導要領への円滑な移行に向けて準備を進めていきます。

一方、本町での報告はあっておりませんが、国内の教育現場では、いじめや体罰といった問題が深刻化しており、既存の教育制度に少なからず限界が見られ始めています。

基礎的な学力分野においては、全国画一の教育指導方針は必要ですが、それぞれ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合った、きめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われます。

本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている学校支援地域本部事業を本年度も継続して実施し、地域と学校が一体となって子供の教育に取り組むほか、情報通信技術を活用した教育支援事業（ICT教育支援事業）を全小学校に導入し、「苓北町学力向上推進プラン」に基づく実践事項推進のための研究指定の取り組みを通して、教師一人ひとりの教育力向上に努めます。

平成27年4月に新設開校した苓北中学校では、教育理念の「生きる力を育み、

ふるさと苓北を愛し、未来への飛躍のために意欲的に学ぶ生徒の育成を進めるにあたり、人的・質的教育環境の整備・改善を図るとともに、統合のメリットを活かした特色ある教育活動の実践に努めます。

また、前年度に引き続き図書館司書1名を配置し、町内小中学校を巡回して子ども達の読書力向上のため指導を行っていきます。

### **新たな財源の確保につながる施策**

自主財源の大半を九州電力苓北発電所の固定資産税に頼る本町の財政状況にあって、新たな財源確保は今後の財政運営上もっとも大きな課題の一つであると考えます。本年度予算では、基金の管理運用方法において、債券での管理運用方式を取り入れたことから、運用益（利子収入）は前年度比438千円の増を計上しています。

このほか、利用者負担の原則、税負担の公平性の原則に基づく公共施設使用料の見直しや、広報誌等への企業・商店等の広告掲載など税外収入の確保に努めます。

以上、5つの項目を重点施策として必要経費を計上し、平成29年度の一般会計予算（案）の総額は4,740,000千円、前年度当初予算比8.0%減となりました。

## **（2）各特別会計の主な施策について**

国民健康保険特別会計につきましては、まずは財政運営について、独立採算制の原則により、前年度までは財源不足を国保財政調整基金の繰入れにより補填していましたが、本年度は基金残高の減少により、国保税率の引き上げを実施、また、税率引き上げに伴う加入者負担の増に対する軽減策として、熊本県広域化等支援基金からの借入金及び一般会計からの法定外繰入金により財源不足を補う予算編成となりました。平成30年度以降も医療費の動向、税収入の推移を精査し必要な対応を検討することとしております。

事業につきましては、前年度に引き続き、特定健康診査の所要額、特定保健指導の実施率向上を図り医療費を抑制するため、管理栄養士の配置に要する経費を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、第6期事業計画3年目にあたり、平成28年度実績見込みに基づく介護給付費などの経費を引続き計上しました。

また、介護保険法改正に伴い、要支援 1 及び 2 の認定者を対象に、これまで全国一律に提供されていた介護予防給付事業が、平成 29 年度から市町村ごとに実施する総合事業へ移行することに伴い事業内容を精査し予算計上を行いました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療広域連合からの受託事業で平成 29 年度から実施する健康運動事業のほか前年度に引き続き実施する長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

水道特別会計につきましては、町道田の平線配水管布設替の他工事費 6,900 千円、都呂々ダム共同管理費負担金として 8,278 千円を計上しました。

また、休日等の水道施設管理に係る民間委託料として 5,500 千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、前年度に引き続き加入促進に努めるとともに、処理場、マンホールポンプ場の維持管理業務委託料として 32,964 千円、脱水汚泥運搬処分委託料として 9,206 千円を計上しました。

また、長寿命化計画により更新が必要とされた富岡地区のマンホールポンプ場 2 箇所を更新工事費として 9,000 千円、処理場電気設備の更新に伴う詳細設計委託料を 11,000 千円計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託費として 1,145 千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、前年度に引き続き区域内の水質浄化促進のため、合併処理浄化槽の設置工事費として 3 基分の 3,000 千円を計上しました。

また、浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として 22,353 千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地 2 区画分の財産売払収入 7,083 千円を見込み、住宅建設補助 1,000 千円を計上したほか、宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

## 4 . おわりに

平成29年度予算編成では、町税は減収するものの、地方交付税の普通交付税では人口減少（国勢調査）による影響は算定方式の改定によって少なく、交付額は前年度と比較して増加する見込みとなったため、一般財源総額は増加の見込みとなりましたが、社会保障関連経費の自然増をはじめ、老朽化に伴う公共施設の更新事業といった必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対し予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出削減をできない難しい予算編成となりました。

歳出予算においては、町振興計画に沿った事業であっても、事業効果・継続性・緊急度等を考慮し優先順位を付け、事業縮小・延期・期間設定・廃止を行うなど、予算縮減に努めました。

また、歳入予算では町税、地方交付税をはじめ過大な見積もりを控えたことにより、最終的には財政調整基金、減債基金、目的基金のとりくずしによって財源の調整を行い、予算規模は、災害復旧事業（過年度分）などの減少により、前年度比411,500千円の減額となりましたが、それぞれの事業において選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心がけました。

また、財政健全化の取り組みとして地方債残高を今後10年間で20億円圧縮することを目標とし、今年度は元金償還額601,691千円に対し、地方債発行額を401,700千円（うち臨時財政対策債260,000千円）とすることができたことは評価できる点だと考えています。

そして、平成29年度予算には反映しておりませんが、旧郷土資料館施設、旧都呂々中学校施設、移転後の坂瀬川公民館施設、富岡温泉センター跡地など町有財産の民間等への売却を含めた有効利用に取り組み、行政財産・普通財産のスリム化に努めます。

プレミアムフライデー制度が導入されるなど、都市圏の大企業を中心として、日本経済は回復したといわれていますが、地方経済への波及は未だ実感に乏しく、熊本地震からの早期復興に取り組む県内の消費動向はつかめない状況にあり、今後も厳しい社会情勢が続くと予想される中で、行政に課せられた使命と期待は大きなものであると考えます。

これらに対し、職員が一丸となって対応できる組織作りと強化を進め、早急に取り組むべき課題については、国・県の施策を常に情報収集し、有益な補助金・交付金の活用を積極的に図ることで、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実かつ適正に実施してまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

## 5 . 各款における主要施策及び性質別経費

### ( 1 ) 歳入

#### 町税

個人町民税については、農産物（レタス）の販売高減少が見受けられるため前年度よりやや減額した予算を計上した。

法人町民税の所得割、均等割については、九州電力の業績予想（平成29年1月30日付け、平成28年度第3四半期決算について）では、経常損益が改善したとのことであるが、町内の他事業所の推移も考慮し、平成27年度と同程度と想定して予算計上した。

固定資産税の土地については、下落傾向も下げ止まりの状況であるため、家屋については、経年減点を考慮し予算計上した。

償却資産については、九州電力苓北発電所分の償却資産の見込みを平成28年度決算見込額の約91.3%で算定を行い、本年度は前年度比8,987千円減（5.1%）で予算計上した。

結果、固定資産税全体では前年度比21,967千円減（1.8%）で予算計上した。

軽自動車税については、平成28年度から改正税法が施行されたことから、平成29年4月1日現在で13年を経過する対象車輛、また、平成28年4月1日以降に取得された対象車輛を考慮し、前年度比2,977千円減（10.0%）で予算計上した。

たばこ税について、平成28年度実績見込みは月平均3,300千円を超える金額で推移しているが、本年は九州電力苓北発電所の定期修繕が実施されないことの影響などを考慮し、前年度比960千円減（2.4%）で予算計上した。

町税全体では、前年度比36,663千円減（2.4%）となり、総額1,481,890千円の予算の計上を行った。

#### 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、前年度譲与見込額及び地方財政計画に沿った算定を行い、前年度比1,500千円増（+8.1%）の20,000千円を計上



した。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額を勘案し、前年度と同額の44,000千円を計上した。

#### 利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比500千円減(50.0%)の500千円を計上した。

#### 配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比800千円減(50.0%)の800千円を計上した。

#### 株式等譲渡所得割交付金

本交付金については、景気の動向等により増減幅が大きいことから、前々年度及び前年度交付見込額を勘案し、前年度比900千円減(47.4%)の1,000千円を計上した。

#### 地方消費税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の通常分80,000千円及び社会保障施策経費充当分56,000千円を計上した。

#### 自動車取得税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比1,000千円増(+14.3%)の8,000千円を計上した。

#### 地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の1,000千円を計上した。

#### 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されるが、まず、基準財政収入額について、増減要因の大きなものとしては固定資産税(償却資産分)の減額、基準財政需要額においては、算定方式が見直されたことなどを考慮し、前年度比120,000千円増(+10.3%)の1,290,000千円を計上した。

また、特別交付税については前年度と同額の70,000千円を計上した。

#### 交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の1,000千円を計上した。

#### 分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」8,774千円、「保育所入所児童保護者負担金」54,000千円など、前年度比5,220千円増の63,468千円を計上した。

#### 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など、前年度比539千円減の36,264千円を計上した。手数料は、堆肥センター手数料など前年度比221千円減の11,763千円を計上した。

使用料及び手数料総額では、前年度比760千円減の48,027千円を計上した。

#### 国庫支出金

国庫負担金は、「災害復旧費国庫負担金」減などにより、前年度比114,491千円減の342,367千円を計上した。

国庫補助金は、「高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金）」、「集落活性化推進事業費補助金」の減、「保育所等整備交付金」の増などにより、前年度比13,880千円減の139,810千円を計上した。

国庫委託金は、「国民年金事務委託金」の減などにより、前年度比202千円減の2,686千円を計上した。

国庫支出金総額では、前年度比128,573千円減の484,863千円を計上した。

#### 県支出金

県負担金は、「障害者自立支援給付費県負担金」の増などにより、前年度比12,069千円増の204,204千円を計上した。

県補助金は、「介護基盤緊急整備特別対策事業補助金」の増などにより、前年度比28,354千円増の183,692千円を計上した。

県委託金は、「選挙事務委託金」の減などにより、前年度比6,867千円減の18,907千円を計上した。

県支出金総額では、前年度比33,556千円増の406,803千円を計上した。

#### 財産収入

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」、「基金利子及び配当金」の増などにより、前年度比3,313千円増の34,531千円を計上した。

財産売払収入は、「堆肥売払収入」の減などにより、前年度比769千円減の4,195千円を計上した。

財産収入総額では、前年度比2,544千円増の38,726千円を計上した。

#### 寄附金

ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）については、インターネット等を活用した啓発強化と返礼品の充実などにより増加傾向であるため、前年度決算見込みを勘案し、前年度比1,600千円増の3,600千円を計上した。

#### 繰入金

特別会計繰入金は、「宅地造成事業特別会計繰入金」の減により、前年度比208千円減の5,254千円を計上した。

基金繰入金は、「財政調整基金繰入金」の減などにより、前年度比102,233千円減の176,173千円を計上した。

繰入金総額では、前年度比102,441千円減の181,427千円を計上した。

#### 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上した。

#### 諸収入

諸収入は、「スポーツ振興くじ助成金」の減などにより、前年度比38,283千円減の47,196千円を計上した。

#### 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、緊急防災・減災事業（消防倉庫整備・防火水槽整備・避難路整備等）、都市再生整備計画事業、漁村再生交付金事業、港整備交付金事業などに必要額を充当するため141,700千円を計上し、また、国の財源不足を

補てんするため発行する臨時財政対策債（注１）260,000千円を計上した。

町債総額では、前年度比268,000千円減の401,700千円を計上した。

#### （注１）臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で全額手当を行う。

## （２）歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様で計上を行い、会議出席時における報酬額は半日額で予算計上を行った。また、一般職員給については、熊本県人事委員会の勧告に伴う給与表によることとした。（但し、扶養手当については人事院勧告による。）

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしている。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上した。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い、また補助期間等を設定して計上した。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とし予算計上した。

各費目における主要な事項は次のとおりである。

### 議会費

議員報酬、議員研修費、議会広報紙の印刷製本費など議会運営にかかる経費を計上した。

### 総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」14,456千円、「土地開発基金」への積立金5,252千円など各種基金への積立金のほか総務一般事務に係る経費を

計上した。

文書広報費では、町広報紙発行にかかる経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」1,988千円、「町ホームページ保守委託料」519千円を計上した。

財政管理費では、「公会計システム保守業務委託料」1,080千円のほか、予算書の印刷製本費など財政管理事務に係る経費を計上した。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費を計上した。

財産管理費では、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を見据え、都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金事業）により、町の海の玄関口である富岡港船客待合所の改修を計画しており、本年度は施設改修に係る設計業務委託料3,000千円を計上したほか、公共施設の建物災害共済費4,238千円など町有財産の維持管理に係る経費を計上した。

また、登記事務の推進を図るため前年度に引き続き嘱託職員の報酬等を計上した。

企画費では、公共交通対策として「長崎天草航路事業補助金」19,550千円を計上したほか、「地方バス運行補助金」14,961千円、「天草エアライン機材維持費補助金」8,768千円、「巡回バス事業」6,990千円を計上した。

また、交流人口の増加を図るため、熊本県の補助制度を活用し、「富岡港電気自動車実証実験事業」5,093千円、「長崎天草航路利用者宿泊補助事業」600千円を新たに計上し、「空き家活用支援事業」400千円、「住宅リフォーム等支援事業」500千円、国の補助制度を活用した「結婚新生活補助事業」1,200千円を前年度に引き続き計上した。

交通安全対策費では、交通安全施設整備（カーブミラー設置等）に係る修繕費750千円のほか、交通指導員、交通安全協会の運営にかかる経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会運営補助と総会出席に係

る諸経費、長崎天草航路利用促進のための地域間交流促進補助金 240 千円の計上を行った。

庁舎管理費では、庁舎維持管理にかかる経費を計上し、防犯対策として防犯カメラ設置に係る経費 260 千円を新たに計上した。

電算システム管理費では、「電算システム保守委託料」40,188 千円のほか、「システム改修委託料」1,000 千円を計上した。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費 21,676 千円のほか、機器類等の維持管理に係る経費を計上した。

徴税费では、職員給のほか、徴税に係る必要経費を計上した。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,660 千円のほか、マイナンバー制度に伴う「通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金」1,199 千円を計上した。

選挙費では、選挙人名簿管理に係る経費及び明るい選挙推進に要する経費を計上した。なお、本年度執行予定の選挙はございません。

## 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上し、国保財政の健全化と国保税引上げに伴う加入者負担増の軽減を図ることを目的として財政支援分（法定外）8,902 千円を含む「国民健康保険特別会計繰出金」94,364 千円（内訳：法定 70,958 千円、法定外 23,406 千円）を計上した。

また、平成 28 年度の国の経済対策事業に伴い「低所得者を対象とした臨時福祉給付金事業」に係る経費 30,563 千円を計上した。

さらに、すべての人々が住み慣れた家庭や地域の中で、安心して、いきいきと自立した生活を送ることを願い、地域住民、事業者、各種団体、行政などが協働して地域全体の生活課題を解決していく仕組みづくり「地域福祉計画（平成 30 年度から平成 34 年度）」の策定に要する経費を新たに計上した。

老人福祉費では、「老人保護措置費」63,960 千円を計上したほか、「老

人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」のほか、敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上した。

介護保険事業費では、職員給のほか、「介護保険特別会計繰出金」120,321千円（法定内）を計上したほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度から平成32年度）」の策定に要する経費を新たに計上した。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」118,566千円、「後期高齢者医療特別会計繰出金」41,373千円（法定内）を計上した。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」191,880千円、「重度心身障害者医療費助成」21,300千円を計上したほか、NPO法人ひまわりの家に地域活動支援センターを委託し、デイサービス事業などを展開する経費を前年度に引き続き計上した。

また、「障害児施設給付費」1,680千円、「難聴児補聴器購入助成」92千円、「育成医療給付費」300千円を計上した。

さらに、障がい者施策の基本的な方向性や取り組むべき課題、障がい者サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の事業量を推計するための計画「障がい者計画・障がい福祉計画（平成30年度から平成34年度）」の策定に要する経費を新たに計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、「保育所運営費補助金」399,212千円、「延長保育事業補助金」4,916千円などを計上したほか、「放課後児童健全育成事業委託料」11,044千円、「多子世帯子育て支援事業」6,800千円、「子育て支援医療費助成」20,160千円を引き続き計上した。

また、国照寺保育園の園舎建て替えに伴い、国の補助制度を活用し、「保育所等整備補助金」58,469千円を計上した。補助金総額64,966千円（うち6,497千円は平成28年度補正予算計上。）

## 衛生費

保健衛生総務費では、特別交付税で大半を措置される「救急医療対策事業補

助金」10,000千円を前年度に引き続き計上したほか、新たに妊婦の膈分泌検査、歯科検査、新生児の聴覚検査を追加した「妊婦健康診査事業」4,812千円を計上した。

また、むし歯予防対策事業費として、保育園、小中学校におけるフッ化物洗口を実施するための経費を前年度に引き続き計上した。

予防費では、インフルエンザをはじめ各種予防接種委託料24,654千円を前年度に引き続き計上した。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」28,851千円、「下水道特別会計繰出金」220,275千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」27,916千円を計上した。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理者委託料3,534千円を計上し、火葬炉（2号）の補修費11,324千円を計上した。火葬炉（1号）補修については平成28年度施行済み。

健康増進事業費では、前年度に引き続き各種がん検診の費用等11,416千円を計上したほか、健康づくり推進に関する経費を計上した。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上した。

塵芥処理費では、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」27,900千円、粗大ごみ収集時等の「ごみ臨時収集運搬委託料」2,401千円、「天草広域連合負担金（清掃費）」76,187千円を計上した。

### **農林水産業費**

農業委員会費では、農業委員の報酬、職員給等を計上したほか、国の交付金事業により農地の集積（最適化）について能率（成果実績）を報酬に転嫁させる経費を新たに計上した。

農業振興費では、就農支援のため「新規就労者支援事業」600千円、「青年就農給付金事業交付金」10,500千円のほか、基幹農作物の振興をはじめとした営農に対する補助費等を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための「中山間地域等直接支払交付金」



5,497千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入を主とした畜産振興事業補助金1,380千円を計上した。

農地費では、国県補助事業の対象とならない農地改良及び復旧のため「小規模土地改良事業補助金」600千円、「農地等小災害復旧事業補助金」600千円を計上したほか、県営事業の負担金として「特定農業用管水路等特別対策事業負担金」15,000千円、農業用河川工作物等応急対策事業費34,700千円を計上した。

また、「農業集落排水特別会計繰出金」14,941千円の計上を行った。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する「農地有効利用事業補助金」2,100千円を前年度に引き続き計上した。

堆肥センター管理費では、運営維持管理としての経費30,403千円を計上した。

林業振興費では、有害鳥獣対策事業費として、「イノシシ駆除謝金」5,100千円、「イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金」1,500千円を計上した。

また、「森林環境保全整備事業補助金」、「森林整備地域活動支援交付金」など天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等への補助経費を計上した。

林道費では、林道の管理に係る賃金1,080千円のほか、舗装補修事業費として820千円を計上した。

水産業振興費では、各種水産振興に係る負担金及び補助金3,963千円を計上した。

漁港建設費では、漁村再生交付金事業（志岐漁港臨港道路整備）、港整備交付金事業（坂瀬川漁港改修）に係る事業費77,000千円を計上した。

## 商工費

商工業振興費では、苓北町商工会が実施する、特産品販路拡大事業、地域消

費拡大事業などの補助金 3,950千円を計上した。

また、小規模事業者の新規起業、後継者育成への補助金「小規模事業者支援補助金」800千円を計上した。

観光費では、観光協会補助金、吟詠大会事業補助金のほか、観光施設維持管理に係る経費を前年度に引き続き計上し、現在商工会が中心となって熊本県の補助制度を活用して実施を計画している「富岡城お城まつり事業」への補助金1,000千円、観光ボランティアガイド育成に要する「協会補助金」100千円を新たに計上した。

また、都市再生整備計画事業によりオルレ案内看板制作設置費、長崎市内及び熊本市内の路面電車内におけるイベント広告に要する経費1,801千円を計上した。

さらに、地方創生推進交付金を活用し、町内の資源を活用した着地型観光商品の開発や地域人材の育成、組織ネットワークの構築、より効果的な情報発信等を実施する「まちづくり推進事業」10,000千円を計上した。

温泉センター管理費では、施設の指定管理委託料15,540千円を計上した。

富岡城公園管理費では、富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理運営に係る経費を前年度に引き続き計上し、東角櫓においての常設展示物作成に要する経費、ユニバーサル道路の補修に要する経費を新たに計上した。

また、都市再生整備計画事業により、二の丸広場東側の築地塀整備費7,800千円を計上した。

## **土木費**

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、前年度と同額の5,000千円を計上した。

道路維持費では、町道の維持補修費9,050千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上した。

道路新設改良費では、前年度に引き続き防災・安全社会資本整備交付金事業を活用して、改良2路線、舗装1路線の工事請負費21,500千円を計上した。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、防災・安全社会資本整備交付金事業を活用して、2橋の補修工事費28,500千円を計上したほか、17橋の点検業務、1橋の補修設計業務に要する経費を計上した。

国県道整備促進費では、国県道整備に伴う事業負担金3,300千円を計上した。

河川費では、県営事業の急傾斜地崩壊対策事業負担金（富岡城内地区）4,000千円のほか、河川の適正な管理維持に要する経費を計上した。

港湾管理費では、富岡港改修事業負担金8,600千円のほか、町港湾の維持管理に係る経費を計上した。

また、上津深江港港湾区域にある下向突堤の補修費5,000千円を新たに計上した。

住宅費では、職員給のほか町営住宅維持管理に係る経費を計上したほか、長寿命化計画策定に要する経費3,000千円を新たに計上した。

## **消防費**

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」132,774千円を計上した。（内訳：常備消防費117,521千円、北署庁舎建設事業費15,253千円）

非常備消防費では、消防団活動、団員育成等に係る諸経費を計上した。

消防施設費では、防火水槽新設事業費5,500千円、消防車両更新事業費3,720千円、消防倉庫新築事業費10,000千円のほか、消防施設の維持管理に要する経費を計上した。

災害対策費では、移転後の坂瀬川公民館及び坂瀬川出張所への避難路整備事業9,200千円のほか、自主防災組織4地区への必要備品購入に要する経費2,163千円を計上した。

## **教育費**

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め、学校

教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上した。

また、苓北中学校への坂瀬川小学校区及び都呂々小学校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバス運行に伴う関連経費を引き続き計上した。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、高校奨学生 9 名分、大学等奨学生 8 名分として 4 , 6 5 6 千円を計上した。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業として中学生 6 名分、引率者 2 名分を引き続き計上した。

また、富岡小学校プール改修工事費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費を計上した。

その他、先行して導入した富岡小学校をはじめ、全小学校に I C T 教育支援事業実施のための費用を計上した。

また、各小中学校の特別支援教育の充実強化のため配置する小学校配置の支援員 5 人、苓北中学校の支援員 3 人の人件費等に要する経費を計上した。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための学校支援地域本部事業費として 1 , 4 9 4 千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催費用として 2 2 7 千円、公民館及び志岐集会所の運営費用、町民総合センター等及び温泉プールの指定管理者への委託費用 3 2 , 5 3 5 千円を計上した。

また、麟泉運動公園の施設設備充実に係る経費を計上した。

そのほか、歴史を生かしたまちづくり推進のため、都市再生整備計画事業により富岡城大手門広場西側築地塀整備等に係る工事費等を計上した。

なお、平成 2 8 年度の大手門広場整備事業については平成 2 9 年度へ繰越して実施します。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチーム参加による各種大会開催に係る経費や各種競技大会への補助金を計上した。

学校給食費では、安心安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に要する費用を前年度に引き続き計上し、連続炊飯システム更新に要する費用 11,630千円を新たに計上した。

### **災害復旧費**

平成29年度当初予算について、災害復旧に要する工事費等の計上はありませんが、平成28年度発生 of 林道施設災害復旧事業費 4,860千円、公共土木施設等災害復旧事業費 118,000千円を平成29年度に繰越して実施します。

### **公債費**

公債費では、各起債の償還金、元金 601,691千円、利子 74,011千円（うち一時借入金利子 1,000千円）を計上した。

# 平成29年度 一般会計歳入歳出予算

歳入歳出各構成比は小数点第2位を四捨五入

## 歳入

区 分	金 額	構 成 比 %
町税	1,481,890	31.3%
地方譲与税	64,000	1.4%
利子割交付金	500	0.0%
配当割交付金	800	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%
地方消費税交付金	136,000	2.9%
自動車取得税交付金	8,000	0.2%
地方特例交付金	1,000	0.0%
地方交付税	1,360,000	28.7%
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%
分担金及び負担金	63,468	1.3%
使用料及び手数料	48,027	1.0%
国庫支出金	484,863	10.2%
県支出金	406,803	8.6%
財産収入	38,726	0.8%
寄附金	3,600	0.1%
繰入金	181,427	3.8%
繰越金	10,000	0.2%
諸収入	47,196	1.0%
町債	401,700	8.5%
歳入合計	4,740,000	100.0%

## 歳出

区 分	金 額	財源内訳				構 成 比 %
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	地方債	その他		
議会費	76,944	0	0	0	76,944	1.6%
総務費	664,165	21,891	1,600	60,805	579,869	14.0%
民生費	1,509,146	685,307	0	121,979	701,860	31.8%
衛生費	505,670	969	0	7,723	496,978	10.7%
農林水産業費	346,614	113,715	50,700	8,413	173,786	7.3%
商工費	116,099	16,131	3,800	5,239	90,929	2.4%
土木費	201,356	48,573	39,000	30,109	83,674	4.2%
消防費	209,417	95	42,100	15	167,207	4.4%
教育費	424,861	4,985	4,500	76,420	338,956	9.0%
災害復旧費	25	0	0	0	25	0.0%
公債費	675,702	0	0	129,539	546,163	14.3%
諸支出金	1	0	0	0	1	0.0%
予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.2%
歳出合計	4,740,000	891,666	141,700	440,242	3,266,392	100.0%

## 性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	金 額	構 成 比 %
1 人件費	902,506	19.0%
2 物件費	569,711	12.0%
3 維持補修費	89,713	1.9%
4 扶助費	883,054	18.6%
5 補助費等	571,482	12.1%
6 公債費	675,702	14.3%
7 積立金	3,691	0.1%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	4,657	0.1%
10 繰出金	669,988	14.1%
11 普通建設事業	359,471	7.6%
イ 補助事業	231,897	4.9%
ロ 単独事業	96,674	2.0%
ハ 県営事業負担金	30,900	0.7%
12 災害復旧費	25	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	4,740,000	100.0%

性質区分の予算振り分けは、一部総務省地方財政状況調査に準ずる

特別会計歳入歳出予算	会 計 別	坂瀬川財産区会計	都呂々財産区会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計計
	予 算 額		16,710	47,364	1,311,450	871,000	107,520
特別会計歳入歳出予算	会 計 別	水道特別会計	下水道特別会計	農業集落排水会計	特定地域排水会計	宅地造成事業特別会計	全体予算 (千円)
	予 算 額		223,623	364,569	18,489	48,651	7,094

## 平成29年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		前年度予算比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
町税	1,481,890	800	1,481,090		1,481,090	36,663
地方譲与税	64,000		64,000		64,000	1,500
利子割交付金	500		500		500	500
配当割交付金	800		800		800	800
株式等譲渡所得割交付金	1,000		1,000		1,000	900
地方消費税交付金	136,000	56,000	80,000		80,000	0
自動車取得税交付金	8,000		8,000		8,000	1,000
地方特例交付金	1,000		1,000		1,000	0
地方交付税	1,360,000		1,360,000	70,000	1,290,000	120,000
交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0			0
分担金及び負担金	63,468	63,468	0			5,220
使用料及び手数料	48,027	48,027	0			760
国庫支出金	484,863	484,863	0			128,573
県支出金	406,803	406,803	0			33,556
財産収入	38,726	38,726	0			2,544
寄附金	3,600	3,600	0			1,600
繰入金	181,427	181,427	0			102,441
繰越金	10,000		10,000	10,000		0
諸収入	47,196	47,194	2	1	1	38,283
町債	401,700	141,700	260,000	260,000		268,000
歳 入 合 計	4,740,000	1,473,608	3,266,392	340,001	2,926,391	411,500

## 平成29年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

項 性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比
1 人件費	58,362	405,051	101,980	41,700	54,854	40,579	34,546	11,327	154,107	0	0	0	0	902,506	19.0%
2 物件費	4,786	154,591	35,863	86,119	51,464	44,727	25,715	25,981	140,465	0	0	0	0	569,711	12.0%
3 維持補修費	0	7,847	883	11,721	8,905	5,410	21,500	4,383	29,064	0	0	0	0	89,713	1.9%
4 扶助費	0	3,900	869,999	543	1,020	420	480	0	6,692	0	0	0	0	883,054	18.6%
5 補助費等	13,796	83,797	127,702	88,545	72,615	17,963	1,461	144,526	21,077	0	0	0	0	571,482	12.1%
イ 一部事務組合	0	9,255	1,994	76,187	0	0	0	139,892	0	0	0	0	0	227,328	4.8%
ロ その他	13,796	74,542	125,708	12,358	72,615	17,963	1,461	4,634	21,077	0	0	0	0	344,154	7.3%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	675,702	0	0	675,702	14.3%
7 積立金	0	3,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,691	0.1%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	4,656	0	0	0	0	4,657	0.1%
10 繰出金	0	5,288	372,717	277,042	14,941	0	0	0	0	0	0	0	0	669,988	14.1%
11 普通建設事業	0	0	1	0	142,815	7,000	117,654	23,200	68,800	0	0	1	0	359,471	7.6%
イ 補助事業	0	0	1	0	119,962	6,300	96,634	0	9,000	0	0	0	0	231,897	4.9%
ロ 単独事業	0	0	0	0	7,853	700	5,120	23,200	59,800	0	0	1	0	96,674	2.0%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	15,000	0	15,900	0	0	0	0	0	0	30,900	0.7%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	25	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	76,944	664,165	1,509,146	505,670	346,614	116,099	201,356	209,417	424,861	25	675,702	1	10,000	4,740,000	100.0%

性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に一部準ずる。

構成比は小数点第2位を四捨五入